

海洋科学技術P Tの検討状況等

(1) 構成員

主査： 浦 環	九州工業大学社会ロボット具現化センター長
参与： 河野 博文	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
河野 真理子	早稲田大学法学学術院教授
佐藤 慎司	東京大学大学院教授
高島 正之	横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
古庄 幸一	元海上幕僚長
前田 裕子	国立研究開発法人海洋研究開発機構監事 株式会社ブリヂストン執行役員環境担当 兼 知的財産本部主任部員
湯原 哲夫	一般財団法人キャノングローバル戦略研究所理事
鷲尾 圭司	独立行政法人水産大学校理事長

外部有識者（第2回P Tより参画）

東 垣	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海洋科学技術イノベーション推進本部副本部長
伊藤 徳政	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 第一宇宙技術部門衛星利用運用センター技術領域リーダー
門脇 直哉	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会常務理事
小池 勲夫	東京大学名誉教授
竹山 春子	早稲田大学先進理工学部生命医科学科教授
津田 敦	東京大学大気海洋研究所所長
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会産業技術本部長
日比谷紀之	東京大学大学院理学系研究科教授
藤井 輝夫	東京大学生産技術研究所教授
松田 裕之	横浜国立大学大学院教授
和田 時夫	国立研究開発法人水産総合研究センター理事

(2) 本P Tにおける検討事項

1. 海洋基本計画第2部「7 海洋科学技術に関する研究開発の推進等」の施策についてのフォローアップを行う。
2. 以下の事項について検討を行い、提言をとりまとめる。
 - ①海洋科学技術に関し、国として取り組むべき重点課題
 - ②長期的視野に立って、海洋科学技術の基礎研究や基幹技術の研究開発を推進する方向性
 - ③上記①および②に関して、府省の枠を越えた枠組みや環境整備

(3) 本P Tの検討スケジュール

平成27年

6月29日（月） 第1回P T

- ・ P Tの目的・検討事項について
- ・ 外部有識者の推薦について
- ・ 今後の検討の進め方

7月23日（木） 第2回PT

- ・外部有識者の紹介・意見表明
- ・各省庁の取組に関する報告①
 - ⇒工程表（説明者：事務局）、SIP次世代海洋資源調査技術の進捗状況（説明者：内閣府）の説明を受け海洋基本計画のフォローアップを実施。工程表の追記・記載の具体化を指示。
- ・海洋科学技術の重要性と国として取り組むべき重点課題について
 - ⇒「第5期科学技術基本計画に向けた中間取りまとめ」（説明者：内閣府）、海洋基本計画における海洋科学技術に関する記述（説明者：事務局）について、説明を聴取。
 - ⇒外部有識者から、海洋生物資源情報等の総合的理解と利活用、海洋科学の成果と課題に関する調査結果、観測技術開発について、提案・説明があった。
- ・海洋科学に関する調査について
 - ⇒本PTでの検討の参考とする海洋科学に関する調査について意見交換。

8月21日（金） 第3回PT

- ・外部有識者の紹介・意見表明
- ・各省庁の取組に関する報告②
 - ⇒以下について説明を受け、海洋基本計画のフォローアップを実施。
 - ・海洋再生可能エネルギーの開発、海洋国家基幹技術の推進等に関する工程表の追記・修正（説明者：事務局）
 - ・海域における放射性物質モニタリング（説明者：環境省）
 - ・文部科学省における海洋科学技術に関する研究開発の推進（G7、主要国、産業界等の国際的な動きを含む。）
 - ・海洋国家基幹技術の推進（説明者：文部科学省、経済産業省、国土交通省）
 - ・防衛省における海洋関連技術の取組
 - また、「宇宙を活用した施策の推進」の工程表の充実を指示。
- ・国として取り組むべき重点課題について
 - ⇒G7で打ち出すべき内容を含め、海洋科学技術の重点課題について議論。

10月29日（木） 第4回PT

- ・海洋科学に関する調査について
- ・国として取り組むべき重点課題について
- ・海洋科学技術の基礎研究や基幹技術の研究開発を推進する方向性について

12月（予定） 第5回PT

- ・海洋科学技術の推進に係る府省を超えた枠組みや環境整備について
- ・論点整理または報告書骨子案の検討

平成28年

1月（予定） 第6回PT

- ・各省庁の取組に関する報告③
- ・報告書案の検討

3月（予定） 第7回PT

- ・海洋科学の成果等に関する調査の最終報告
- ・報告書の取りまとめ